

第1560号 2019年12月5日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を  
世界プロ独立世界共産主義の勝利へ！  
共産主義者同盟（統一委員会）

# 單文力氣

発行所 戦旗社

編集発行人 鹿島 昂

東京都足立区綾瀬7-2-11

電話 03 (6876) 6136

郵便番号 00180-4-176133

http://www.bund21.org

今号6頁 200円

年間購読料（送料込）

開封 6,300円 密封 7,000円

3面：安倍政権の報復外交を弾劾する  
政府と加害企業は謝罪し賠償せよ  
徴用工裁判大法院判決から一年

高城誠一

4面：辺野古新基地建設と  
米軍再編・自衛隊強化（上）  
島貴結太郎

6面：12・14三里塚現地闘争&amp;団結も煮会へ

経産相原一秀、法相河井克行があいついで辞任した。九月に行われた内閣改造から二ヶ月も経たないうちの、そして一週間も空かない間での辞任だ。今まで「大学の入試改革」の名の下に教育の民営化が利権によって強引に推し進められようとしている。自らと「お友達」の私腹を肥やすことにのみ奔走し、法律も憲法さえもないがしろにする安倍政権を許すことはできない。

安倍は、このようならだらめな政権運営に対し高まる不満や怒りの矛先をそろすため、排外主義を煽り続けている。これまでの日韓の歴史的経緯の一途を捻じ曲げ、一方的に韓国の非をなじり行われる経済制裁を今すぐ止めさせていかなければならない。

中東の原油輸送の要衝ホルムズ海峡への米軍主導による有志連合の作戦が一月七日、正式に始動した。日本はこの有志連合には参加せず、自衛隊を「独自派遣」するとしている。憲法九条の形骸化はますます進められていくことだろう。自衛隊の海外派兵の常態化を許してはならない。

文科相萩生田光一の大学入試への民間試験導入をめぐる身の丈発言に批判が集中している。萩生田は自らの責任が問われることを恐れ、批判をかわすため英語の民間試験導入を先送りとした。この問題のこの経緯は、本部が設立され、政権に返り咲いた後の二三年四月に、年次野党時代、総裁である安倍直属で、教育再生実行入は、安倍政権が一貫して、英語の民間試験の一定以上の成績を受験資格とするところである。

文部省は、この問題をまとめて、「大学入試民営化弾劾」と題して、原則に反するとして、具体化が進むにつれ、教育現場の教員や実際に受験する生徒たちからも批判が高まっていた。

萩生田は、「一〇月二十四日」にテレビの討論番組で、「裕福な家庭の子が回数受けで、外部検定試験の活用が提言され、民間試験導入の道筋が示された。これが、民間試験導入をめぐる身の丈発言に批判が集中している。萩生田は自らの責任が問われることを恐れ、批判をかわすため英語の民間試験導入を先送りとした。

文科相萩生田光一の大学入試で英語の四技能（読み・書く・聞く・話す）を評価することを提言し、二〇一〇年度の実施とされた。

大学入試への民間試験導入は、安倍政権が一貫して、英語の民間試験の一定以上の成績を受験資格とするところである。

文科相萩生田光一の大学入試への民間試験導入をめぐる身の丈発言に批判が集中している。萩生田は自らの責任が問われることを恐れ、批判をかわすため英語の民間試験導入を先送りとした。

文科相萩生田光一の大学入試で英語の四技能（読み・書く・聞く・話す）を評価することを提言し、二〇一〇年度の実施とされた。

大学入試への民間試験導入は、安倍政権が一貫して、英語の民間試験の一定以上の成績を受験資格とするところである。

文科相萩生田光一の大学入試で英語の四技能（読み・書く・聞く・話す）を評価することを提言し、二〇一〇年度の実施とされた。

10・25 東京

# 韓国の労働者大会と脱原発記者会見に参加

金浦(キンポ)空港で仲間の一人が入国審査で止められていたことが分かり、早くも波乱の予感。しかし、別室で取り調べは三〇分ほどで終わり、無事入ることができた。胸をなで下ろした。仁川(インチョン)に移動した。

地域の生活協同組合が運営する食堂でスケソウダラ鍋の昼食をとった。民主党員の理事長が盧武鉉(ル・ムヒヨン)元大統領の精神

地図を訪問し、話を聞いた。鉄

文在寅(ムン・ジェイイン)政権

の講演を聞いた。歴史の真

一周するデモ行進に出発した。

沿道の人々に対して日本

の運動を固く結びつけていく

ことが重要だ」と語った。

最後に全体でシュブリ

コールをあげて、新宿駅を

一周するデモ行進に出発し

た。沿道の人々に対して日

の運動を固く結びつけていく

ことが重要だ」と語った。

最後に全体でシュブリ

# 安倍政権の報復外交を弾劾する

## 徴用工裁判大法院判決から一年

高城誠一

昨年10月30日に韓国人法院が新日鉄住金に対し元徴用工への損害賠償を命じる判決を出してから1年が経過した。

韓国では大法院判決後も、同趣旨の判決が続いてきた。しかし、新日鉄住金はじめとした加害企業は、安倍政権の指示にもとづき損害賠償に一切応じてこなかつた。安倍政権は、朝鮮植民地支配の賠償の問題は一九六五年の日韓基本条約・請求権協定によって完全に解決済みであり、徴用工裁判大法院判決は国際法違反だとして、文在寅(ムン・ジエイン)政権に対して大法院判決の「是正」を要求してきた。

そして、文在寅政権がこの要求に応じないことにに対する報復措置として、本年七月四日には半導体関連三品目の輸出規制措置、八月二八日には輸出優遇措置の対象から韓国を除外するという経済制裁を実施した。そして、マスクミを総動員したさまざまな排外主義煽動、反韓・嫌韓キャンペーンをくり広げてきた。これに対抗して文在寅政権もまた、韓国の輸出優遇措置の対象から日本を除外した。この日韓の対立は安全保障の分野にも波及し、韓国は八月三日、GSOMIA(日韓軍事情報包括保護協定)の終了を日本に通告するに至った。

このような事態の中で、一〇月二日の新天皇の即位式典に韓国の李洛淵(イナクヨン)首相が参列し、日韓首会談がもたらされた。その後、日韓両国が水面下で検討している「收拾案」がマスコミ報道された。

そして、一月五日には韓国の文喜相(ムン・ヒサン)国会議長が、徴用工問題を解決するために韓国側で基金を設立し、「元徴用工に慰謝料」を配布する、その財源には徴用工裁判の被告企業をはじめとした日韓の企業・個人からの寄付金、元日本軍「慰安婦」問題の「和解・癒し財団」に日本政府が拠出したお金の残金などであるという法案を準備していると表明した。

これらの「收拾案」を検討する動きについて、現段階では日韓両国政府は否定しており、これが両政府の合意になるかどうかは不確定である。また、徴用工裁判の原告団・弁護士は、原告が求めているのは、植民地支配に対する日本政府および加害企業による謝罪と損害賠償として、文喜相国会議長の表明を厳しく批判する見解を表明した。

事態はきわめて流動的になつてゐる。この背景には、日韓安保協力の強化・G5OMIAの継続を求める米帝トランプ政権の強い圧力が存在している。

## 安倍政権は経済制裁撤廃し韓国大法院判決に従え

昨年一〇月の韓国大法院 であった。大法院判決は、元徴用工の損害賠償請求権はまず、判決は歴史を画するような 徴用工の損害賠償請求権 く韓国政府の外交的保護本の植民地支配への厳しい 断罪と批判に貫かれたもの た日本企業の反人道的な不 すなわち、日韓基本条

員被害者の日本企業に対する強制的慰謝料請求権であるとし

た。そして、一九六五年の日韓基本条約・請求権協定への批判にもとづき元徴用工の個人請求権だけではなく、韓国政府の外交的保護権もまた消滅していないことを判示するものであつた。

行行為を前提とする強制的慰謝料請求権であるとし

た。そのため、一九六五年の日韓基本条約・請求権協定へ

は、日本政府の朝鮮半島に対する不法な植民地支配及び侵略戦争の遂行と直結した。

その間に真っ向から敵対するものである。

それはまた、かつての宗

主意識そのままに韓国の内政に干渉し、自由韓国党などの保守勢力に期待して、意のままにならない文

化され、日本企業に害が及ぶかに着目し、そのまま幅はあるがおおよ

く革命をもつて朴槿恵(パク・クネ)政権を打倒し、それ

を背景として文在寅政権が誕生した。日帝・安倍政権

は、このよくな韓国民衆の闘いを庄稼しようとしているのだ。

そして、それは植民地支配への謝罪と賠償を肯定するものである。

約・請求権協定の締結をめぐって、「日韓併合条約」は日本軍による軍事的威圧によつて強制されたもので、最初から違法・無効なものだとする日本政府の主張だとする韓国との主張と「日韓併合条約」を合法・有効なものだとする日本政府の主張との対立が解決されなかつた。その結果、日韓基本条約・請求権協定では朝鮮植民地支配に対する日本政府の謝罪は一言も表明されず、植民地支配の賠償は無償三億ドル・有償一億ドルの経済協力の問題にすり替えられた。

大法院判決は、こうした日本の植民地支配の謝罪と賠償という未解決な問題を解決するための韓国側で基金を設立し、「元徴用工に慰謝料」を配布する、その財源には徴用工裁判の被告企業をはじめとした日韓の企業・個人からの寄付金、元日本軍「慰安婦」問題の「和解・癒し財団」に日本政府が拠出したお金の残金などである。

安倍政権による大法院判決への非難と韓国への経済制裁を絶対に許すことではある。われわれは、このようないかざるをえない。

安倍政権による大法院判決への非難と韓国への経済制裁を絶対に許すことではある。なぜ安倍政権はこれほど強く反対するのか。それを安倍個人の反動性や歴史修正主義者の

政治行動をくり返し、また日本政府の主張を尊重したものだ

つてきただ。すなわち、①植民地支配の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の経済制裁に対する日本政府の「和解・癒し財団」に日本政府が一〇以上の広範な労働運動団体・市民団体が結集して「歴史歪曲・経済侵略・平和威嚇・安倍糾弾・市民行動」を結成して大規模な抗議行動をくり返し、また日本製品への不買運動が広が

つてきただ。大法院判決は、こうした日本の植民地支配の謝罪と賠償という未解決な問題として正面から提起するものだったたのである。われわれは、このよう

な大法院判決を断固として支持する。

安倍政権による大法院判決への非難と韓国への経済制裁を絶対に許すことではある。なぜ安倍政権はこれほど強く反対するのか。それを安倍個人

の反動性や歴史修正主義者の

政治行動をくり返し、また日本

政府の主張を尊重したものだ

といふことだ。

すなわち、①植民地支配の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の経済制裁に対する日本政府の「和解・癒し財団」に日本政府が一〇以上の広範な労働運動団体・市民団体が結集して「歴史歪曲・経済侵略・平和威嚇・安倍糾弾・市民行動」を結成して大規模な抗議行動をくり返し、また日本製品への不買運動が広が

つてきただ。すなわち、①植民地支配の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の経済制裁に対する日本政府の「和解・癒し財団」に日本政府が一〇以上の広範な労働運動団体・市民団体が結集して「歴史歪曲・経済侵略・平和威嚇・安倍糾弾・市民行動」を結成して大規模な抗議行動をくり返し、また日本製品への不買運動が広が

つてきただ。すなわち、①植民地支配の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の経済制裁に対する日本政府の「和解・癒し財団」に日本政府が一〇以上の広範な労働運動団体・市民団体が結集して「歴史歪曲・経済侵略・平和威嚇・安倍糾弾・市民行動」を結成して大規模な抗議行動をくり返し、また日本製品への不買運動が広が

つてきただ。すなわち、①植民地支配の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

の犠牲者への賠償問題は日本

によって破綻し、「和解・癒し」と呼ばれる経済制裁との

東アジアはまさに日帝にと

て「生命線」と言える位置

にある。進行する日本の大

軍拡は、中国や朝鮮民主主

義人民共和国に軍事的に対

抗するものであるとともに

、東アジアにおいて日本

海外権益が脅かされれば經

済制裁を発動し、さらには

自衛隊の海外派兵をもつて

日本は東アジアにおいて

武器を持たない戦争」

やし財團」は解散に追い込

まれた。日韓両国政府が檢

討する「收拾案」なるもの

は、日本政府・加害企業に

法・無効なものなので朝鮮植民地支配の謝罪と賠償は不必

て対立し、日本政府は

と賠償を否定するものであ

る。

「日韓併合条約」が合法・

有効なものなので朝鮮植民地支配の謝罪と賠償は不必

て対立し、日本政府は

もうこれ以上、敗北の歴史

をくり返すことはできな

い。朝鮮植民地支配とアジ

ア侵略戦争の責任を日本帝

国主義に徹底してとらせ、

軍事介入していくといふ

軍事介入していくといふ

軍事介入していくといふ

軍事介入していくといふ

によって破綻し、「和解・癒

し」と同じ語りをくり返そ





